

第 2 章 教 育 財 政

第 1 節 平成 26 年度の教育費

平成 26 年度の教育委員会所管の教育予算は、県政の重点目標のうちの「元気な経済・産業・地域づくり」、「安全で災害に強い地域づくり」、「安心できる健康・医療・福祉社会づくり」及び「教育・文化立県あいちづくり」の実現を目指し、「新たな国際交流の推進」、「地震防災対策」、「少子化・児童福祉対策」、「学校教育の充実」、「生涯学習の振興」、「文化芸術の振興」及び「スポーツの振興」を重点目標に諸事業を実施した。

区 分	現計予算 A (円)	支出額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A(%)
01教育総務費	86,297,467,000	86,117,527,073		179,939,927	99.8
02小学校費	179,676,153,000	179,532,962,810		143,190,190	99.9
03中学校費	100,947,771,000	100,786,853,399		160,917,601	99.8
04高等学校費	95,882,911,251	95,018,507,407	131,255,628	733,148,216	99.1
05特別支援学校費	31,084,958,000	30,752,996,141		331,961,859	98.9
06生涯学習費	1,946,094,000	1,924,716,652		21,377,348	98.9
07保健体育費	1,608,738,000	1,573,642,349		35,095,651	97.8
計	497,444,092,251	495,707,205,831	131,255,628	1,605,630,792	99.7

第 2 節 平成 27 年度の教育費

平成 27 年度の予算編成にあたっては、平成 26 年度における財源確保により、基金の繰入運用や減債基金の取崩しを全額取り止めるとともに、財政調整基金に積立てを行い、財政を取り巻く環境の変化にかかわらず県民サービスを維持していくための備えとした。その上で、平成 27 年度においては、減債基金の再活用や財政調整基金の一部取崩しを計上せざるを得なかったものの、基金からの繰入運用を行わない予算編成を実現し、健全で持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を着実に進めることができた。

厳しい財政状況のもとでの予算編成ではあるものの、人財力をアップさせて、愛知の経済・産業を強くし、若者・女性の雇用を増やし、人づくりを進め、地域を元気にするという、愛知の良い流れ、好循環をさらに前進させ、「日本一元気な愛知」、「人が輝くあいち」づくりのために全力で取り組んでいかなければならない施策を重点に、年間総合予算として編成を行った。

教育委員会所管予算についても、これらの方針に沿って事務事業の一層の見直し、各種施策の重点化、効率化を図り、予算編成を行った。

教育委員会が所管している教育費の項目別内訳としては、学校教育のための直接的経費である学校費が約 4,221 億円で、全体の約 81.9%を占めている。このうち約 92.4%にあたる約 3,901 億円が市町村立小・中学校及び県立学校等の教職員の人件費、その他は、県立学校の施設設備の充実や学校運営経費として予算措置した。

学校費以外の予算では、児童生徒の健全育成、教職員の研修、学校教育の多様化や指導の充実等のための経費として「教育総務費」約 897 億円、生涯学習の推進を始め青少年の健全育成や家庭教育の充実のほか、文化財の保存・活用や芸術文化の普及等のための経費として「生涯学習費」約 15

億円、また、教職員や児童生徒の健康管理、食育の推進、県民スポーツの普及・奨励、スポーツ施設の整備等のための経費として「保健体育費」約 22 億円を予算措置した。

特に重点施策として、教職員定数については、いじめ・不登校問題への対応として「児童生徒支援対応教員」の増員や発達障害児童生徒等への対応として「通級指導教員」の増員、統合後の学校支援として「統合支援対応教員」の新規配置など、国の定数改善を活用して充実を図るとともに、日本語教育が必要な児童生徒数が引き続き増加傾向にあることから、「日本語教育適応学級担当教員」の大幅な増員を図った。県立学校の整備については、既存の県立学校校舎等の耐震改修工事を、体育館の吊り天井の耐震対策も併せて平成 28 年度完了に向けて実施していく「耐震改修費」約 97 億 9,091 万円を措置し、また、名古屋市千種区にある元東山工業高等学校の敷地に本県の工業教育の中核となる愛知総合工科高等学校を設置するため、建設工事を進める「愛知総合工科高等学校建設費」約 125 億 3,522 万円を、半田特別支援学校の過大化による教室不足を解消するため、大府特別支援学校の敷地内に新たに知的障害特別支援学校を設置する「知多地区新設特別支援学校整備費」9,002 万円を、春日台特別支援学校の過大化による教室不足を解消するとともに、豊田市山間部からの通学時間の短縮を図るため、瀬戸市南部の県有地に新たに知的障害特別支援学校を設置する「尾張北東地区新設特別支援学校基本設計費」約 4,967 万円を措置した。

また、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識を有するカウンセラーの小学校への配置を 189 校から 196 校へ拡充する「スクールカウンセラー設置事業費」6 億 7,084 万円を、福祉などの専門知識・技術を有するソーシャルワーカーを新規に配置し、事案を抱えている高等学校に派遣する「スクールソーシャルワーカー設置事業費」646 万円を、学校教育の段階から児童生徒が勤労観・職業観や主体的な進路選択ができる能力・態度を身に付け、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進する「キャリア教育推進事業費」約 2,463 万円を、外国人児童生徒の日本語初期指導の補助や保護者への教育相談などを母語により行う語学相談員の配置を拡充する「外国人児童生徒教育推進事業費」約 3,624 万円を、高校生が高いレベルで英語を使いこなすとともに、世界を舞台に挑戦し活躍できる人材を育成する「あいちグローバル人材育成事業費」約 1 億 407 万円を、海外の高等学校との教員交換や、英語教員のスキルアップを図るための海外派遣、高校生の海外インターンシップの実施により、広い視野に立ったグローバル化に対応する人材を育成する「高等学校海外連携推進事業費」1,371 万円を、特別支援学校卒業生の就職先の開拓や職域の拡大等を担当する就労アドバイザーの新規配置や、職業教育の充実強化を図るための「就労支援推進事業費」約 1,451 万円を、経済的な支援が必要な高等学校生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するための奨学給付金を支給する「公立高等学校等奨学給付金支給費」約 7 億 4,222 万円を措置した。

さらに、平成 28 年度以降の本県の教育の方向性を示す次期教育振興基本計画を策定する「教育振興基本計画策定費」約 325 万円を、昨年度策定した「県立高等学校教育推進基本計画」に基づき、計画の前半にあたる平成 31 年度までの第 1 期実施計画を策定し、魅力ある県立高等学校づくりを推進する「県立高等学校教育推進実施計画策定費」約 82 万円を、ユネスコスクールの継続的な活動を支援する「ユネスコスクール活性化事業費」約 540 万円を、本格的な長寿社会を迎える中、高齢者の活躍を支援する「シニア地域デビュー支援事業費」約 579 万円を、本県の魅力の一つである山車文化について、県内に所在する全ての保存団体や関係市町村のネットワークづくりを行うとともに、組織の設立に合わせて決起イベントを開催する「あいち山車まつり活性化事業費」約 1,470 万円を、史跡貝殻山貝塚、朝日遺跡及び資料館のあるべき将来像を明らかにして、新資料館の拡充整備を実現するための基本構想を策定する「清洲貝殻山貝塚資料館基本構想調査費」約 806 万円を、子ども

のスポーツに対する興味関心を高め、学校と地域、家庭が連携して子どもの体力向上を図る「子どもスポーツふれあい事業費」752万円を、2020年の東京オリンピック開催に向けて、強化指定選手に対する競技力強化のための支援などを行う「2020年東京オリンピックあいち選手強化事業費」約7,068万円を措置した。

教育委員会の主な新規事業及び廃止事業は、別表に示したとおりであるが、限られた財源を可能な限り重点的かつ効率的に配分することを基本として、愛知の教育水準の維持・向上のため、所要の施策を講じたところである。

1 平成27年度教育費当初予算

区 分	当 初 予 算			左 の う ち			
	金 額 (千円)	伸び率 (%)	構成比 (%)	人 件 費		一 般 財 源	
				金 額 (千円)	率 (%)	金 額 (千円)	率 (%)
01 教育総務費	89,729,451	4.7	15.3	77,466,713	86.3	79,144,263	88.2
02 小学校費	181,386,189	1.0	31.0	180,838,264	99.7	133,186,961	73.4
03 中学校費	99,830,658	▲ 0.3	17.1	99,317,137	99.5	72,312,419	72.4
04 高等学校費	108,322,818	13.4	18.5	80,825,220	74.6	75,200,775	69.4
05 特別支援学校費	32,557,063	5.8	5.6	29,129,614	89.5	27,481,343	84.4
06 生涯学習費	1,535,095	▲ 27.6	0.3	379,966	24.8	806,629	52.5
07 保健体育費	2,140,292	32.0	0.4	220,789	10.3	1,484,861	69.4
小 計 (教育委員会所管分)	515,501,566	4.0	88.2	468,177,703	90.8	389,617,251	75.6
08 大学費	5,422,467	8.2	0.9	463	0.0	4,993,467	92.1
09 私立学校費	63,804,075	▲ 2.6	10.9	1,429	0.0	47,880,347	75.0
11 教育費計	584,728,108	3.3	100.0	468,179,595	80.1	442,491,065	75.7
県一般会計	2,481,728,000	5.1	—	692,391,363	27.9	1,562,886,002	63.0
県一般会計のうち 教育費の占める割合	23.6 %			67.6 %		28.3 %	
内 訳	教育委員会	20.8 %		67.6 %		24.9 %	
	その他教育費	2.8 %		0.0 %		3.4 %	

2 平成 27 年度主な新規事業、廃止事業

(1) 新規事業 (14 事業)

事業名		予算額 (千円)	内 容
1	尾張北東地区新設特別支援学校基本設計費	49,674	春日台特別支援学校の過大化による教室不足を解消するため、瀬戸市内の県有地に知的障害特別支援学校を新設するための基本設計を行う。
2	理科教育設備費	10,000	理科教育の振興に資するため、県立高等学校の理科教育設備を整備する。
3	教育振興基本計画策定費	3,245	目標年度を平成 27 年度とする「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」に続く、平成 28 年度からの本県の教育に関する総合的な計画を策定する。
4	スクールソーシャルワーカー設置事業費	6,460	福祉に関する資格や専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを新たに 2 人配置し、問題を抱える高等学校生徒の環境(家庭を含む)に働きかけをして、関係機関等と連携をとりながら生徒の学校生活への適応や社会的な自立を支援する。
5	学校地域連携教育推進事業費	1,205	学校(園)間の連携・協働を促進し、子どもたちの豊かな心を育むとともに、地域に根ざした開かれた学校(園)の一層の活性化を目指す。
6	高等学校海外連携推進事業費	13,710	本県と提携関係にあるビクトリア州との教員交換、英語教員のビクトリア州立大学付属語学学校への派遣、東南アジアでの専門高校生海外インターシップを実施するとともに、これらの成果を普及させることにより、広い視野に立ったグローバル化に対応する人材の育成を推進する。
7	就労支援推進事業費	14,508	知的障害特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生の生活の自立に向けた就職率の向上のため、拠点校となる学校に就労アドバイザーを配置し、就労支援の充実を図るとともに、職業教育(作業学習)の内容の充実・刷新を図る。
8	ユネスコスクール活性化事業費	5,401	平成 26 年 11 月の ESD ユネスコ世界会議を契機として加盟の促進を図ったユネスコスクールを継続的に支援し、ESD 活動推進拠点としてのユネスコスクールの発展に資する。
9	シニア地域デビュー支援事業費	5,788	シニア層が地域社会参加の始めの一歩を踏み出すためのきっかけづくりを設定し、社会参加活動への意欲を推進させ、継続的に社会参加するとともに、シニア世代の学びの循環をつくり出す。
10	あいち山車まつり活性化事業費	14,698	県内山車まつりの保存団体や市町村間のネットワークづくりを行うとともに、山車文化を県内外に広く発信し、山車文化振興の気運を高める。
11	清洲貝殻山貝塚資料館基本構想調査費	8,063	愛知県を代表する朝日遺跡の魅力を発信するため、資料館の拡充整備について、有識者による検討を行う。
12	朝日遺跡魅力発信事業費	7,522	清洲貝殻山貝塚資料館の「にぎわい」を創出するための検討を行うとともに、朝日遺跡の学術的価値、文化遺産としての魅力を発信する。
13	子どもスポーツふれあい事業費	7,520	親子(小学生)を対象に、オリンピック選手などのトップアスリートと共に運動に親しむ「体力向上運動プログラム」講習会を開催し、子どものスポーツや運動に対する興味関心を高め、体力向上を図る。
14	2020 年東京オリンピックあいち選手強化事業費	70,679	2020 年に開催される東京オリンピックに向け、本県のスポーツ推進を支える好循環を創出するために、オリンピック実施競技の日本代表レベルにある強化指定選手を対象とした競技力強化事業及び次世代のスポーツ人材育成事業を実施する。

(2) 廃止事業（6事業）

事業名		予算額 (千円)	廃止の理由
1	絆を育む学校づくり推進事業費	1,339	3か年計画の事業であり、事業目的を達成したため。
2	ユネスコスクール支援事業費	14,500	事業目的を達成したため。 (基金終了)
3	名古屋市立南養護学校施設整備費補助金	74,617	単年度事業であるため。
4	豊橋市立特別支援学校施設整備費補助金	1,220,000	単年度事業であるため。
5	朝日遺跡保存活用事業費	4,366	事業見直しのため。
6	全国高等学校総合体育大会フィギュアスケート競技開催費負担金	2,000	単年度事業への負担金であるため。